B777量産化へ体制構築

今井航空機器に6億円協調融資

岐阜信金など

岐阜信用金庫は19日、航空機部品メーカー今井航空機器工業（各務原市金属団地、今井哲夫社長）に対する総額約6億円の協調融資を主幹事で取りまとめ、同日実行した、と発表した。同社は米ボーイングの旅客機「777」量産化に向けた体制を構築する。

同金庫によると、航空宇宙産業の集積を目指す国際戦略総合特区（アジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区）の利子補給金制度を活用した融資。参加機関は岐阜信金と大垣共立銀行、十六銀行、大垣信用金庫、関信用金庫、商工組合中央金庫の6金融機関。

今井航空機器は主翼構造部に対応した生産体制を整える。具体的には、大型部品製造工場に主翼リブ部品などを製造する最新鋭の大型ハイパワー5軸設備と高効率大型同時荒加工設備などを導入し、年間100機に対応する部品生産体制を構築。美濃工場には77の中胴フィッティング部品などを製造する門型マシニングセンター1000VHを導入し、現在の年産100機の部品受注を維持する計画。

同制度は特区計画を推進する事業者が設備投資する際の金利負担を軽減するもので、国が0・7%以内の利子を支給する。支給期間は5年間。

無断複製・転載を禁じます